

第34回 関経連アセアン経営研修

昨年10月25日から29日の5日間にわたり実施した第34回関経連アセアン経営研修について報告する。今回は、ブルネイを除くアセアン9カ国とインド、モンゴルを加えた計11カ国から18名の企業・団体幹部が参加。1980年から始まったアセアン経営研修の参加者は今回を含め354名を数える。

関経連アセアン経営研修とは

関経連アセアン経営研修は、1980年のアセアン使節団派遣時に懇談したインドネシア商工会議所(KADIN)からの「アセアンの現地中小企業を育成するため、日本的経営への理解を深める機会を設けてほしい」との要請を受けて、同年より開始したものである。第1回はインドネシアから関西に5名を、2010年からはアセアン10カ国すべてから研修生を受け入れている。その後、インド、モンゴルも加わり、現在は12カ国からの研修生が参加している。

研修では、アジアの企業を取り巻く環境の変化と企業経営の課題に着目し、「グローバル競争に勝ち抜く経営戦略」をテーマとしてきた。また、2009年にインドネシアで開かれた研修の30周年行事では「ジャカルタ宣言」が発表され、それ以降は「環境問題への対応」もテーマとして取り上げている。

なお、本研修は公益財団法人太平洋人材交流センター(PREX)に当初よりその実務を委託している。

アセアン経済統合を見据えて

近年のアセアンの発展はいうまでもないが、2015年のアセアン経済共同体(AEC)の形成は、アジアおよびわが国の企業にとって大きな機会と

変革をもたらす契機となると考えられる。アセアンの人口は約6.4億人に上り、EU27カ国の約5.3億人、また、米国、カナダ、メキシコが参加する北米自由貿易協定(NAFTA)の約4.5億人より規模は大きい。さらに、モンゴルと12億人のインドを合わせると総人口は約19億人に上り、約14億人の中国を大きく上回る規模である。

また、経済成長率については、アセアン全体で約6%台をキープしており、日本の企業もアセアンの経済統合を見据え経営戦略を再構築する必要が出てきている。

本年度の研修では、こうした環境変化をビジネスチャンスととらえて、これから日本企業がどのようにAECに対応しようとしているのかを、専門家による講話や企業訪問を通じて

紹介。技術力や生産性の向上によりグローバル競争力を付け、国境を越えたパートナーシップを構築するなど、グローバルな視点で経営戦略を再構築し、競争力を高めていく企業経営のあり方や経営者の役割について考察するとともに、今後のあるべき姿について意見交換を行った。

関西企業の訪問結果

本年は、恒例のパナソニックへの表敬訪問に加え、規模・職種の異なる4社を訪問した。

■パナソニック(門真市)

松下幸之助歴史館を見学し、創業者の故・松下幸之助氏の生涯と事業発展の歴史、また「企業は社会の公器」という経営理念を学習し

プログラムコーディネーターから一言

滋賀大学経済学部特任教授 小田野 純丸氏

12カ国からの参加者を対象にした研修が今年も実り多い成果を残して終了した。ビジネス感覚にあふれた参加者が、日本の経験、現状の取り組みを余すことなく吸収しようとする姿勢が印象に残った。

アセアン経済統合を目前にしていることから、域内経済の展開、日本の投資動向に多くの議論や質問が集中したことが今年の特徴であった。日本、アセアン、インドを結びつける経済ベルトを想定すると、相互依存関係の深化がもたらす可能性への期待は参加者共通の見解であったように思える。参加者はこのベルトの中央に位置する国で企業活動を展開しているだけに、日本との連携には想像以上の期待をしていることを知った。特に、日本の中小企業の海外展開について、アセアンが積極的にその受け皿になるという熱いメッセージを何度か聞かされた。それは、域内分業を通じてより強力なサプライチェーンの構築が可能になるという構想につながるように思う。

アセアン、インド、モンゴルから投げかけられる熱い視線が、日本にこれまで以上に積極的なかわりを促しているように感じられた研修であった。



た。引き続き行われた松下閔経連副会長との懇談では、「事業を通じて社会に貢献する」大切さと、その具体的な実践例を学んだ。

■ナビタス(堺市)

特殊印刷機器を製造する同社は、すでに中国およびベトナムに関連会社を設立している。

上野社長らより「ものづくり=技術=人」「開発は外部に委託せず、お客さまのニーズを元にその夢を実現する思いで技術を駆使し社内で取り組んでいる」といった会社方針が紹介された。

■大和製作所(八尾市)

ドアハンドルやコーナーフレーム、センターロックといった、主に高級品ガラス扉に装着する高品位部材を製造するメーカー。東西田社長より、国内の自動ドアの使用比率アップを見越し、高品位部材でアセアンにおけるガラス扉市場の開拓を計画中であるとの説明があった。

■阪神動力機械(大阪市)

水処理設備用機器等を製造するメーカー。「公共事業の減少により、海外展開は必須条件」と考える泉井社長は、研修生からの質問を受け、現在のアジア各国との取り組みについて解説を行った。

■神栄(神戸市)

1887年に神戸で生糸の輸出を主要事業として設立された商社で、中

国とも古くから取引している。キャッチフレーズは「うねりをつかまえる。うねりに乗る。うねりを創り出す。』で、近年東南アジア市場を注視している。小野社長ならびに食品部門、産業資材部門の担当者を交え、今後のアセアンに対する方針説明が行われた。

ラウンドテーブルの実施

5日間の研修の最後には、アジアへの進出計画がある、またはすでに進出している8社12名の日本企業の参加者も加わり、ラウンドテーブルを行った。4つのグループに分かれ議論するなかで、AECが経営に及ぼす影響について次のような意見が出た。

- ・市場の拡大、関税率の共通化による貿易量の増加などの利点がある反面、人の移動が容易になることから、熟練職人や管理職の引抜きによる経済の2極化、競争の激化が懸念される。
- ・AECを発足させるには、各国のインフラ設備の平準化、人材の移動についても制度整備が急務である。
- ・国レベルでは各種準備、経済へのインパクトが予想されるものの、各社の経営、経営戦略に対する影響は不透明であり、行政からガイドラインの説明を受けた上で、今後進

むべき方向を見極める必要がある。

最後に、コーディネーターの滋賀大学の小田野教授が「資源の再分配により最初は『勝ち組』『負け組』が生まれるかもしれないが、過去に比べ各国の対話、協調が容易になった今、経済的統合は有効ではないか」と締めくくった。

来年度に向けて

来年度、研修は第35回という節目を迎える。そこで、新しい試みとして日本人研修生の募集を検討している。これは、2009年のジャカルタ宣言に盛り込まれた、「教える」研修から「同じ目線」での関係構築をめざすという考えを反映したものである。昨年2月のアセアン使節団派遣時にも、インドネシア・シンガポール・タイ各国の研修生の派遣元団体から、より現場の声を聞けるよう日本人研修生を参加させてはどうかとの要望があった。

今後、アセアン経営研修は、アセアン地域への企業進出を検討している日本企業が各国の管理職クラスとの人脈を構築することにも寄与する、日・アセアンのビジネス拡大の一助となるプログラムへと、さらに進化を続けていく。

(国際部 榎島昭彦)

研修生の声

ソック・オドム氏 (カンボジア)

Maurea Garments社 人事・コンプライアンス部長

日本は小さい時からの憧れの国、その日本での研修に参加することができ非常に感謝している。研修では、日本企業の経営スタイルをはじめ、日本人の仕事に対する意識、生活スタイルなど多くを学んだ。訪問した企業では、知識や情報を共有してくれたことに感銘を受けた。

今回の研修で学んだことや日本の文化については、帰国後すぐに経営幹部に共有しており、今後、他の社員にも共有したい。研修に参加させてもらい、本当に感謝している。



レジナ・ジャウハリ氏 (インドネシア)

Dela Cemara Indah社 取締役社長

非常に有益な研修であった。企業訪問や討議を通じて、日本人と接することができ、情報を十分に共有できたことに感謝している。今後は、日本人研修生も参加してはどうか。より深くお互いを理解することができ、良好な関係を築くことができるのではないか。

有馬での温泉体験は日本文化紹介として非常に有益であった。研修生皆が心を開いた時間だった。

